

インフォメーション・コーナー

会 告

○代議員支部候補者の立候補について 立候補締切 4月5日	58
○2023年度農業農村工学会大会講演会のWEB投稿受け付けを開始しました 投稿受付締切 4月7日	59
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	59
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	59
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	60
○2022年度からCPD利用料等を改定しました	60
○CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載	61
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	61
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	61
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	61
○2024年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6月30日	63
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	64
○農業農村整備政策研究部会第10回研究集会の開催 3月30日開催	65
農業農村工学会論文集 内容紹介	66
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	67
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可)一覧	69
学会記事	70

会員のみなさまへ

- 1) 2022年度いっぱいまで退会される方は、3月末日までに退会届をご郵送ください。
様式は、学会ホームページからダウンロードしてください。
- 2) 2022年度の会費が未納の方は、3月末日までにお納めください。
- 3) 卒業・転勤などで個人情報に変更のある方は、suido@jsidre.or.jpまでご連絡ください。
会員専用サイトでも、登録された個人情報の確認と変更手続きができます。

第91巻第4号予定

展望: 農業インフラのベース・レジストリの重要性と防災への活用: 堀 俊和

小特集: 大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか

報文: 2004年インド洋津波を事例とした農業農村地域への大規模津波災害への調査内容と留意点: 中矢哲郎ほか

報文: タイ国タムルアン洞窟遭難事故における救出活動からの学び: 降旗英樹

報文: 熊本地震被害からの復旧・復興における農業農村工学: 山下裕作

報文: 平成30年7月豪雨における福岡・佐賀県下の被災ため池調査: 吉迫 宏ほか

報文: 自然災害に対する農研機構農村工学研究部門の対応: 後藤高広

技術リポート

北海道支部: 農業高校の生徒による学校周辺河川における水環境調査: 人見高史

東北支部: 渓谷に位置する頭首工整備の仮設工事施工事例: 石田 勲ほか

京都支部: 市街地で施工した農業用水管工事の課題と対応: 大菅勝之ほか

中国四国支部: 圃場整備地区におけるワラ付人工張芝の実証実験: 久保青空

九州沖縄支部: 南部九州地域の農業用ダム洪水調節機能の強化に関する対応: 前野芳和ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2023年3月 8日	水土文化研究部会	第19回研究会	Ⓟ 石積み事例とした〈水土の知〉の活かし方	東京都	91巻2号
2023年3月 30日	農業農村整備政策研究部会	第10回研究集会	Ⓟ —	Web開催	91巻3号
2023年8月 29日～9月1日	大会運営委員会	2023年度農業農村工学会大会講演会	Ⓟ —	愛媛県	90巻12号、91巻1、3号

代議員支部候補者の立候補について

農業農村工学会北海道支部長・東北支部長・関東支部長・京都支部長・中国四国支部長・九州沖縄支部長

農業農村工学会正会員・名誉会員各位

今期の代議員は、2023年5月で任期満了となりますので、次期の代議員を選出することとなります。

農業農村工学会定款第12条の規定及び代議員選挙規程により、代議員の候補者を選出するため、下記のとおり立候補者の募集を行います。

記

- 立候補は、所属支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受けた正会員及び名誉会員に限ります。
- 立候補の届出先は、所属支部の代議員選挙管理委員会です。
- 立候補の届出の締切は、2023年4月5日です。
- 各支部の代議員定数は、次のとおりです（正式には、2023年3月16日の第272回理事会で決定）。
北海道支部11名、東北支部20名、関東支部31名
京都支部32名、中国四国支部15名、九州沖縄支部20名
- ご不明の点は、学会本部事務局総務部長にお問い合わせ下さい。

(参考)

- 農業農村工学会定款（抜粋）
第12条 この法人の社員は、概ね正会員及び名誉会員80人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第11条第1項第5号等に定める社員とする（端数の取扱いについては理事会で定める。）。
- 代議員を選出するため、正会員及び名誉会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。
- 代議員は、正会員及び名誉会員の中から選ばれることを要する。正会員及び名誉会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 第2項の代議員選挙において、正会員及び名誉会員は他の正会員及び名誉会員と等しく代議員を選挙する権利を有

する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。

- 第2項の代議員選挙は、2年に1度、5月に実施することとし、代議員の任期は選任の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は代議員たる地位を失わない。ただし、当該代議員は、役員選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。

2. 代議員選挙規程（抜粋）

(候補者の募集及び選挙の期日)

第4条 支部長は、代議員の任期満了の2ヶ月前までに当該支部の正会員及び名誉会員に対し、学会誌等を通じて、代議員候補者を募集する旨の広報を行うものとする。

- 支部長は、選挙の期日を代議員の任期満了の10日以前の日を指定して定め、広報するものとする。

- 前2項の広報は、支部長に代わって会長が行うことができるものとする。

(選挙執行者)

第5条 この選挙の執行者は、当該支部の選挙管理委員会とする。

(候補者の届出)

第6条 正会員及び名誉会員で代議員に立候補する者は、当該支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受け、当該支部の選挙管理委員会に、所定の日までに届け出るものとする。

(推薦する候補者の選考・届出)

第7条 支部代議員候補者選考委員会は、推薦する代議員候補者を選考し、支部長を経て選挙管理委員会委員長に届け出

るものとする。

- 2 前項の代議員候補者には、前条の立候補者を含めることができるものとする。

(代議員選挙候補者の周知)

第8条 選挙管理委員会は、所属支部の正会員及び名誉会員に

対し、前2条により届出のあった代議員候補者の所属・氏名を周知する。

- 2 前項の周知については、各支部の選挙管理委員会に代わって会長が行うことができるものとする。

2023年度農業農村工学会大会講演会のWEB投稿受付を開始しました

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



すでにお知らせしましたように、2023年度農業農村工学会大会講演会は、愛媛大学城北キャンパス（愛媛県松山市）において2023年8月29日（火）、30日（水）、31日（木）の3日間および現地研修会を9月1日（金）に開催します。

大会講演会発表の申込み（WEB投稿）の受付を3月1日より開始しました。

詳細は学会ホームページの大会講演会

<http://www.jsidre.or.jp/zenkokutaikai/>

をご覧ください。

WEB投稿受付期間：

2023年3月1日（水）～4月7日（金）

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること（応募時に入会も可）
- (2) 年3回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催）に出席できること（旅費を支給します）
- (3) E-mail, Webが使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2023年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2023年3月31日（金）

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号、②氏名、③大学名、④2023年4月からの学年、⑤年齢、⑥承認を得た指導教官名、⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2022年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ(1)として扱います。）
- (2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
- ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
 - ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など
- 詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置 (一般損金算入限度額+特別損金算入限度額) が受けられます。

技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では、CPD 記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し、2023 年 4 月 1 日から施行いたします。

1. 改正の理由

技術者継続教育機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため、現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら、CPD 取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い、CPD 制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅速に対処することとしました。

速に対処することとしました。

2. 改正の範囲

- (1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正
- (2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

3. 施行日 2023 年 4 月 1 日

4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティのガイドライン」を定めました。また、ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで、登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

2022 年度から CPD 利用料等を改定しました

2022 年 4 月 1 日より CPD 利用料等を改定しました。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円 (税別) に増額する一方で、CPD 法人登録者 (D 区分) の利用料を 15,000 円/件 (税別) に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1

機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	2021 年度まで	2022 年度から
1. CPD 登録料	953 円 (1,048 円)	1,000 円 (1,100 円)
2. CPD 年間利用料 (個人)		
・ 学会員	2,381 円 (2,619 円)	2,500 円 (2,750 円)
・ 非学会員	3,810 円 (4,191 円)	4,000 円 (4,400 円)
3. CPD 年間利用料 (法人)		
・ A 区分	476,191 円 (523,810 円)	500,000 円 (550,000 円)
・ B 区分	285,715 円 (314,286 円)	300,000 円 (330,000 円)
・ C 区分	95,239 円 (104,762 円)	100,000 円 (110,000 円)
・ D 区分 (1 件)	28,572 円 (31,429 円)	15,000 円 (16,500 円)
4. CPD 取得証明書	953 円 (1,048 円)	1,500 円 (1,650 円)
5. 緊急処理費用	9,524 円 (10,476 円)	10,000 円 (11,000 円)

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませようよろしくお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 3 号掲載の問題は 4 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/nnj/202101/yougojiten-web.html>) で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

(1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。

(2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

(3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。

(4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、

1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された

方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願い

いたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第91巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第91巻第4号	大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか(仮)	終了
5号	気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向(仮)	終了
6号	データ駆動型社会の実現に向け加速するICT・解析技術(仮)	終了
7号	大会特集号(中国四国支部)	公募なし
8号	—	公募なし
9号	農地の利用について考える(仮)	3月10日
10号	技術者のスキルアップへの取組み(仮)	4月10日
11号	農業水利施設の管理、保全、更新に係る技術的課題と課題解決への取組み(仮)	5月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第91巻第9号小特集テーマ「農地の利用について考える」(仮)

わが国の農村には、農業生産の基盤である農地や水資源、森林などが存在し、食料の安定供給のみならず、災害防止を通じた安全な国土の形成、さらには、生態系の保全や歴史の伝承等の面で大きな役割を果たしています。しかし、わが国の農地は、昭和36年の609万haをピークとし、都市化の進展等に応じて徐々に減少してきており、今後は、高齢化や労働力不足により、農地としての維持管理が困難となり、こうした多面的機能の発揮に支障を及ぼすことが懸念されています。

このような中、多様な農業を実現するための農村空間の将来像として、少子高齢化・人口減少に対応した多様な土地利用のあり方が議論されています。平坦な水田地域では、担い手への農地集積・集約化を加速させつつ、農作業や水管理などの省力化に対応した土地利用のあり方について、地域内での合意形成が新たに必要となる場面も増えています。

農地所有については、平成30年に所有者不明農地等の長期

的な利用について農地中間管理機構への利用権設定を可能とする制度が創設され、利用の促進が図られました。さらに、農地を貸し付けた所有者の費用負担がなく実施できる農地中間管理機構関連農地整備事業が創設され、農地への投資である基盤整備を推進しています。また、令和5年4月には所有者不明土地問題に関する改正民法等が施行されます。

こうした情勢を踏まえ、第91巻第9号では「農地の利用」に焦点を当てた小特集を企画します。多様な主体が地域農業を支える土地利用のあり方、それに向けた土地利用計画・ゾーニング、地域での合意形成、所有者不明土地問題、農地中間管理機構関連、農地の集積・転用、荒廃農地問題など、さまざまな視点からの報文を広く募集します。また、長期的な視点から、将来の土地利用への提言、問題提起、農地所有のあり方などに関する内容も歓迎します。

第91巻第10号小特集テーマ「技術者のスキルアップへの取組み」(仮)

近年、国を挙げてのDXの推進により、デジタル技術を導入した新技術が開発されています。農業農村工学分野においても、農村整備および施設整備などのいわゆる土木工事において、新たな施工方法や施工材料などが開発・活用されるとともに、情報化施工技術の普及も進みつつあります。また、この土木工事实施のために必要な調査など、いわゆるコンサルタント業務においても新たな調査技術等が開発され各現場で実用化されており、技術開発は「変革」と言ってもいいほどのスピードで進んでいます。さらに、業務遂行に当たっては、社会、文化および環境に対する影響を予見し、地球環境の保全等、次世代にわた

る社会の持続性を確保することが求められますが、脱炭素化の推進やウクライナ情勢など近年の社会情勢の変化は急であり、新たな対応を求められる場面も多くなっています。

これらの施工・調査・設計を担う技術者は、新たな知識や技術を習得し、使いこなしていかなければなりません。技術の進歩や社会の変化が早まるほどその負担は大きくなり、個人レベルの努力のほかに、組織的な支援も必要となります。高齢化や就労人口の減少、他産業との競合などにより人手不足が深刻化する中、技術者のスキルアップや組織的育成による、生産性の向上やワーク・エンゲージメントの醸成は、農業農村工学分

野における喫緊の課題と言えます。

このような中、第91巻第10号では「技術者のスキルアップ」に焦点を当てた小特集を企画します。OJTやOFFJTなど組織やグループにおける技術者育成や自己啓発支援の取組み、技術者としての豊富な現場経験をふまえた今後の技術者育成のあ

り方、大学など教育機関におけるリカレント教育や社会人コースにおける取組み、学生からみた農業農村工学への将来像や問題提起など、幅広い視点からの報文を広く募集します。また、技術者として資格取得などの実践的な取組み・体験記などのレポートも歓迎します。

第91巻第11号小特集テーマ

「農業水利施設の管理、保全、更新に係る技術的課題と課題解決への取組み」(仮)

農業水利施設は、わが国の食料供給と農業・農村の多面的機能の発揮に不可欠な国民的資産となっており、基幹的な用排水路だけでも約5万km、末端も含めれば40万km以上という膨大な資産を形成しています。戦後から高度経済成長期急速に整備が進められたこれらの施設は老朽化が進行しており、現在、これら施設の機能を効率的に保全していくためのストックマネジメントの取組みが進められています。また、近年では、農業者の高齢化・減少等に対応するため、スマート農業の実装を可能にする施設整備が求められています。

新たな土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）においては、政策課題に「農業・農村の強靱化」、「生産基盤の強化による農業の成長産業化」が位置づけられており、ICT等の新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理や、スマート農業推進の観点から多様化する水需要に柔軟に対応する

ICT水管理等を可能にする農業生産基盤整備を推進する視点が盛り込まれています。今後の農業水利施設のストックマネジメントにおいては、地域の実情に応じて新技術の導入を適切に図ることで、施設の長寿命化や機能保全を効率的に推進することが重要になると想定されます。また、農業水利施設では、従来の幹線系の通信システムであるTM/TCに加えて、支線系から圃場までの情報インフラの整備等による新たな管理体制作りが検討されています。

こうした状況を踏まえ、第91巻第11号では「農業水利施設の管理、保全、更新」に焦点を当てた小特集を企画します。スマート農業に対応するための農業水利施設の管理や整備、あるいはICT、AI等の新技術を活用した施設の点検や機能診断のさらなる省力化・高度化といった農業水利施設の保全や更新に関して、多様な視点からの報文を募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/journal/>）に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文（テンプレート）の各ファイル（Word）を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

2024年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2024年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会

員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第92巻（2024年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず四つ切りを含むA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含みます。なお、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mm、B4は257×364mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20MB以下とし、こ

れを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2023年6月30日
夏季 2023年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りま

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第92巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2024年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History (表紙写真由来)」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料(1点につき1万円)をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 著作権・出版権

採用作品の使用権および出版権は(公社)農業農村工学会に

属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/format/>)より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称(固有名称)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE)を発行しています。なお、Paddy and Water Environment誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2021年のインパクトファクター(IF)は1.554と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動物植物の生態系)

- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan, ROC

- **Editors** 13カ国から20名
- **Editorial Advisors** 30名
- **Chief Managing Editor**
Dr. Chihhao FAN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC
- **Managing Editors**
Dr. Eunmi HONG
School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea
- Dr. Taeil JANG**
Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea
- Dr. Kuo-Wei LIAO**
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC
- Dr. Tasuku KATO**
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan
- Dr. Katsuyuki SHIMIZU**
Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan
- Dr. Soji SHINDO**
Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS),
Japan

編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,
ROC

TEL : +886-2-3366-3476

FAX : +886-2-2363-5854

E-mail : chfan@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

農業農村整備政策研究部会第10回研究集会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策研究部会は、農業農村整備政策を進化・発展させるため、行政関係者、研究者、技術者などが日々の研鑽の成果を発表する研究集会を年1回開催しており、本年度も下記のとおり第10回の研究集会を開催することといたしました。

気候変動や感染症拡大など、目まぐるしく移り変わる経済社会に対応した農業農村整備政策の推進は、農業の基盤強化と豊かな農村の実現にとって急務です。この研究集会を農業農村整備政策の進化・発展に向けたフリーでオープンな議論の場としたいと思いますので、ぜひ研究集会にご参加ください。

ご参加の申込みを行う際には、下記5.の申込み先へ、E-mailにて、お名前とご所属、CPD個人登録者番号をお知らせください。

1. 日時 2023年3月30日(木) 14:00~17:00
2. 場所 Web開催(申込みを行った方へ、E-mailにてWeb会議情報を送信します)

3. 発表者等

農業農村整備政策研究部会ホームページをご覧ください。

URL : http://www.jsidre.or.jp/seisaku_workshop/

4. 参加料 無料

5. 参加申込み

農業農村整備政策研究部会

名簿幹事 葭井功治 ((一財)日本水土総合研究所)

E-mail : koji-yoshii@jiid.or.jp

TEL : 03-3502-1387

6. 問合せ

農業農村整備政策研究部会

部会長 飯田俊彰 (岩手大学農学部)

E-mail : iida@iwate-u.ac.jp

TEL : 019-621-6191